

市政懇談会（河井・鵜巢地区）

議事要旨

日 時 令和8年10月10日（土） 10:00～11:24

場 所 輪島消防署 2F ホール

出席者 住 民：18名

行政側：輪島市 坂口市長、中前副市長、小川教育長、永井総務部長、上野企画財政部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、廣岡農林水産部長、山本産業部長、田川建設部長、木下教育部長

石川県 奥能登農林総合事務所・片平工事管理担当課長、高野林業振興課長 奥能登土木総合事務所・前田輪島事業調整室長、西輪島復旧復興課長、神崎輪島復旧復興担当課長

事務局：平田復興推進課長、一本松

① 市長挨拶

市 長：今日は秋晴れの連休の中、市政懇談会にお集まりいただき、感謝する。

震災から2年9か月が経過し、今年で3年目を迎えた。復旧・復興を目に見えて加速させたいという思いがある一方で、皆様も感じられているとおり、なかなか復旧が進んでいない状況である。

現状がどうなっているのか、そして復旧・復興を加速させるための体制がようやく整った。地元の建設業者の皆様も大変頑張ってくださいているが、被害があまりにも大きく、どうしても復旧がなかなか進んでいない。現在も設計の全ては終わっておらず、8割が終了した状況である。終わったものから順次発注しているが、建設業界の人手不足もあり、入札不調で仕事を引き受けていただけない状況が続いている。そこで、全国の手建設会社に来ていただき、復旧・復興を加速させる体制づくりに長年取り組んできた。

輪島市としては初めてとなるECI方式を採用し、設計段階から様々な技術提案をしていただきながら、大手建設会社に工事を進めていただく体制を整えた。皆様お忙しい中、こちらの災害になかなか来ていただけない状況ではあったが、お手元の資料に基づき説明するように、5つのブロックに分けて約1000億円規模の工事をお願いしたところである。

本日はお手元の資料をもとに、現在の状況について私から4点ほどお話しさせていただき、その後、皆様との意見交換会の時間をとりたいと考えているので、よろしくお願いします。

② 配布資料の説明

市 長：まず1ページをご覧ください。「災害に対する備えの強化」についてである。

今回の能登半島地震では甚大な被害を受け、「もう二度とこのような大きな被災はないものだ」と思いたいところであるが、近年の異常気象等も踏まえ、しっかりとした備えを行わなければならない。

左側の表は今回の反省点である。避難所の開設における苦労や、自宅が被災したために自家用車等を利用して避難されたこと、避難所が過密状態になったこと、そ

して何よりもトイレを始めとする生活環境の悪化により感染症リスクが増大したことが挙げられる。また、最大1万3700人を超える避難者に対し、19年前の能登半島地震の際の対応を基準としていたため、1800人分・1日分の備蓄しかなかった。

こうした反省を踏まえた現在の取組として、まず公が指定する避難所を充実・増加させていくが、それだけでは対応しきれないことや、大きな災害時には避難所まで移動できず孤立するケースが発生したという課題があった。そのため、地域の集会所や神社、事業所などを「登録避難所」として指定できる制度を新しく作った。35平米以上の避難スペースを確保するといった登録要件を満たし、地域から申請していただくことで登録でき、現在すでに13か所が認可されている。これにより近場の避難所をしっかりと設け、水や食料などの備蓄を行う。

次に、トイレカーの導入についてである。災害時にトイレが大きな問題となったため、輪島市でトイレカーを3台購入した。災害時に全国の自治体から一斉にトイレカーが駆けつける体制が全国的に取られており、先日の熊本地震の際も、輪島市のトイレカーが熊本へ赴いて支援を行った。

また、備蓄計画についても見直しを行い、現在は1万2000人分の2日分を備蓄として用意し、さらに3日分は市内の流通事業者の在庫を買い上げて確保する体制を整えている。

次に、2ページをご覧ください。「新たな総合計画の策定に向けた取組」である。今年度で輪島市の総合計画が終了する。この総合計画は市が定める最上位の計画であり、非常に大切な基本的な計画である。現在策定を進めており、10月には皆様にアンケートをお配りしているので、ぜひ皆様の声を聞かせていただき、令和9年度以降の8年間ににおける新しい輪島市のビジョンを作りたいと考えているので、よろしくお願いします。

続いて、9ページをご覧ください。冒頭にお話しした、災害公営住宅の復旧・復興を加速させるための重点整備エリアについてである。ようやくその体制が整った。

工事が非常に多く、下水、上水道、農林、道路、河川などの工事が重なるエリアから5つを選定し、大手建設会社の皆様に入っていた。今年度から工事に着手し、令和12年度の完了を目指して10月に契約・着工を行う。

特に急ぐのは、鳳来鴨ヶ浦線や、いろは橋の橋りょうなどがあり、10月15日に契約予定である。年内に着工するのは朝市エリアであり、キリコ会館などの工事も今年度中に着工を進めていく。

まちなかのエリアについては、1番目の西部エリア（西側）が清水・日本道路・不動・里谷JV、2番目の東部エリアが鴻池・宮地JVとなっている。5か年を目標に、1日も早く復旧・復興を進めていく。これは輪島市発注分であり、石川県や国の分についても順次進んでいるのでご安心いただきたい。

10ページをご覧ください。現在、住宅を個人的に再建している件数は、市内で約700件に達しようとしており、既に完成したものも含めて700件弱となっている。

そうした中で、様々な事情によりご自身での住宅再建が難しい方に向けて、市として災害公営住宅を整備する。1219戸の申し込みを受け付け、現在980戸の整備が確定している。残りの239戸については、建設場所や建設コストについて石川県が整備を進める方向で現在調整を行っており、決まり次第速やかに公表したいと考え

ている。

まちなかでは、ファミ跡地に157戸分の工事が着工となった。鳳至小学校跡地やシンザン跡地については石川県と調整中であるが、本町周辺の朝市エリアには木造の長屋タイプを整備したいと考えている。また、鳳至第1団地や山岸第2跡地などの整備も予定しており、それぞれこの表の中に着工予定と完成予定を記載している。

遅くとも令和10年3月、すなわち来年度から再来年度中には何とか完成させたいと考えている。ただし、社会情勢の変化によって前後する可能性もあるので、ご理解をお願いする。特に、仮設住宅を改修して災害公営住宅に転用する計画の場合、現在仮設住宅にお住まいの方々にいったん、別の空いている仮設住宅へ移転していただく必要があるため、その調整を行っている最中である。この調整によって着手時期が少しずれる部分があるかもしれないが、ご協力のほどよろしくお願いする。

その他、病院の問題などについても資料に記載している。本日は輪島市の各部門の部長に加え、石川県の土木部および農林部の皆様にもご臨席いただいているので、どのようなことでもご意見などをいただきたい。

③ 意見交換・質疑応答

金沢市・住民：輪島市では災害集団移転事業が何か所かあると伺っている。その集団移転のその後の進ちょく状況について、うまくいっているかどうかお尋ねしたい。

上島まちづくり推進課長：市内では3地区が防災集団移転促進事業を活用して、危険な地域からの移転を予定している。まず市の方で危険な地域を災害危険区域に指定し、新しく家を建てられない状況を作った上で、移転先を定めて支援する流れである。現在、ほとんどの人が災害公営住宅への入居を希望しており、移転先の土地の買取りなども来年度から進めていく。災害公営住宅が完成次第、そちらに移転してもらう流れとなる。また、自力再建を望まれる方々については、移転先の用地取得や探し方、交渉などを市が支援し、そちらで自力再建してもらうことになっているため、現在は計画的に家ができるのを待っている状況である。

金沢市・住民：小規模な団地を市が造成するタイプではないということか。

上島まちづくり推進課長：災害公営住宅の団地を準備するということであり、個人で自力再建を望まれる方は各自で土地を探してもらうことになる。

金沢市・住民：2つ目は復旧事業の最終局面になると思うが、輪島市では図書館や文化会館の新築がある。これは教育委員会関連になると思うが、一般市民のワークショップや、学識経験者を交えた意見聴取などは考えているか。

市長：文化会館と図書館に関しては、震災前に既に新しくしようと動き出しており、設計まで決まっていた。しかし今回の震災となり、文化会館やホールまでも解体することになったため、もう一度計画をしっかりと立て直さなければならない。そのほかにも駅前再整備などを含めて考えていかなければならない状況である。現在は道路や河川、住まいの確保が優先されているが、今年度に駅前全体の概況調査の予算を執行し、来年には基本構想が入ってくる。その際には皆様からも色々なご意見をいただく場を設けたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

金沢市・住民：都市計画学会にも絡んでいるが、東北大学の姥浦教授がアドバイザーに来られていると聞き、何か意見交換などはされているのだろうか。

市長：姥浦教授に色々なところでアドバイスをいただいているが、具体的な意見交換会は

これからである。

金沢市・住民：輪島市内には国の重要文化財の建造物が何か所もあると聞いている。例えば黒島地区の角海家などについて、教育委員会の方で何か対応をされているのだろうか。

市長：角海家は平成19年能登半島地震でも倒壊した。当時は3億5000万円ほどかけて復旧し、その後、国の重要文化財の指定を受けた。今回は前回を上回る大きな被害を受け、現在は倒壊した材料を保存する措置をとっている。今後の計画についてはこれからの話であるが、試算すると20数億円かかると予想される莫大な費用であるため、そこはまだ先の話になる。それよりも先に、黒島地区の重要伝統的建造物保存地区において、まずはご自宅の補助率を引き上げて皆様の支援や再建を行うことを進めており、角海家に関してはそれらのメドがついてからということになると考えている。

山岸町・住民：新橋の仮設道路の取り付け道路が最近になって通ることを知ったが、どういうふうになるのか不安である。もう一つは、排水路の件で5年先までの姿を見せてもらったが、森の下地域は非常に低いところなのに、どういう形で排水路を海まで流すのかという姿が描けない。5年先や10年先に自分たちが生きているかも心配なので、頭に描けるところを示していただきたいと思っている。

市長：具体的な話として新橋の話や都市下水路の話はあるが、全体の構想としては、とにかくまず河川を早く直さないと再び雨が降った際におそれがある。また道路も早く直さなければ、隣接する家の再建も難しくなる。その下には上水道や下水道も大きく被災しているという問題があり、現在ようやく5ブロックでそういったふくそうしているエリアの体制が整えられたところである。石川県や国の工事が全て関わっており、事業調整だけでも大変だが、そうした基本的な部分を優先的にやる。この後、新橋の話と排水路の話について説明させる。

奥能登土木総合事務所：新橋の架け替えについては現在、国道249号の供用となっており、復旧については能登復興事務所が実施する。現在、仮橋の計画及び本復旧の計画を立てる中で、川の中での作業に関する協議を行っている状況である。河原田川の河口部から市役所までの区間については昨年度から一部工事が入っており、調整ができていく。今後、市関係のいろは橋や上新橋などの橋りょうの掛け替え及び下水雨水幹線が錯綜することが想定されるため、国土交通省や石川県、輪島市、そして業者も含めて今後の工事の進め方を調整している状況である。まとめ次第、皆様にお示しする機会を設けるのでよろしく願いたい。

山岸町・住民：6月25日に説明会があって資料が配られたと聞いたのだが、市へ行って聞いてきたところだ。

上畠まちづくり推進課長：おそらく国の方で仮橋のルート案が見えてきた段階のものかと思う。そのルートを決めるには地権者の方々の了解を得る必要があるため、地元への根回し的なお話として説明に行かれたと聞いている。まだこれで決定したという情報ではなく、地元の感触を共有している段階であり、決定すればより広く周知していくことになる。

山岸町・住民：4月に届いた手紙には「この家をどうするのか」という文書が事務所から来たが、それ以上は何も案内がなく、図面を見ると2車線で道路ができるように想像

して心配になった。仮橋の取り付け道路がどう進むのか心配である。

上畠まちづくり推進課長：地権者の方々の了承が得られれば、より広く正式な周知がされると思う。本復旧の掛け替えには必要な作業となるので、ご協力をお願いしたい。

田川建設部長：排水の件についてだが、現在は河原田川の方に4つの水門があってそこから流している現状である。奥能登豪雨の被災も受けているため根本的に見直すこととし、9月12日と15日に地元の住民を対象に区長を通じて説明会を行った。従来は河原田川へ排水していたが、河原田川の水かさが上がると市街地の中の水が流れなくなるため、マリンタウン側や本町宅田線から海の方へも排水する計画へと変更する。今まで河原田川に集めていた水を逆の方向に集め、本町宅田線を本管にして海へ吐き出すという計画で進めている。これにより、川の増水があっても市街地の雨水を流すことが可能となり、来年度からの工事着工を目指している。詳しく知りたい場合は市役所の土木課で対応しているので資料をお渡しできる。

山岸町・住民：図面を見せてもらったのだが、私の実家がある場所は昭和34年の洪水でも少し水がついたほど非常に低いところである。中央通りから北側の水路で海へ流すとのことだが、低いところからどうして高いところに流れるのか疑問に思った。

田川建設部長：地震の後に1メートル以上隆起したため、その周辺の高さの調整や調査を測量した。その結果に基づいて、本町宅田線のルートの本管にして排水することが可能であるという結論に至った。確かに低いところの水をルートイン側へ持つていくため本町宅田線の本管は深くなるが、海の方へ流せる高さで確実に排水できる確証を得ているので、その工事に踏み切る考えである。

惣領町・住民：10ページの災害公営住宅の3番、シンザン跡地に101戸と書いてあるが、建つのは間違いないだろうか。着工予定と完成予定が石川県と調整中とあるがどうだろうか。

上畠まちづくり推進課長：シンザン跡地については、101戸までは建つのは間違いない。ただ、それを上回る分は当初の建設予定に入っていなかったため、今後石川県とどれくらい建てられるのか調整していきたいと考えている。

深見町・住民：先ほど橋の問題が出たが、市道や県道・国道に関して、輪島市内で橋の掛け替えを予定しているのは何か所あり、いつ頃から着工されるのだろうか。例えば深見地区の深見川は、先日の大災害で道も大変な状態である。早く治山治水をしていただかないと家も建てられない状態であり、測量をしても下流の川まで測ってもらわなければならないという業者もいる。早く河川改修を進めるとともに、えん堤工事を行う際には魚が海から上がってこられるような魚道も同時に作っていただけるのかお伺いしたい。

田川建設部長：橋りょうについては、市が管理する橋は全体で437あり、そのうち約半数の200橋が被災し、約100橋が架け替えとなる。橋は重要な構造物であり設計に時間がかかるが、優先順位を決めて対応する。

奥能登土木総合事務所：街中では、河原田川中心に市で6つ、249号線の新橋が1つで、計7つの橋りょうがある。今後、順次工事を進めていくことになる。

市長：深見川の治山砂防やえん堤については、農林水産大臣も来られ、雨で流れないように国としても予算を持ってしっかりとやっていくと仰っていたので、山の部分も順

次進めていく。

奥能登土木総合事務所：山の中は現在、実態調査や設計を進めている段階であり、本復旧には少し時間がかかるが、応急的な対応も含めて、後ほど、具体的な場所を聞かせてほしい。

河井町・住民：市役所に入ろうとするときの橋から曲がる交差点付近の道路だけが隆起していて、ぶつかりそうな雰囲気である。あまり事故は起きていないようだが、入りやすいように工夫していただけないだろうか。

田川建設部長：市役所前の道路は市道であり非常に重要な路線である。今回の地震で地盤が隆起し、橋も上がったが、道路が同じ量だけ上がらなかったため現在の現状となっている。今後の予定としては、まず上新橋を掛け替えるために仮設の橋に今年度着工したいと考えている。その際に高さの調整を行い、そのメドが立ったら反対側の気勝橋の架け替えに移り、そのタイミングで市役所前の道路の高さも上げる計画である。仮設橋を架ける際には通行制限などご不便をおかけするが、よろしくお願いしたい。

河井町・住民：もう一点、女性の議員や女性の参画が少ない現状であるが、市としては女性や若い方の参画に向けてどのような方向をお考えだろうか。

市長：市としても、私が市長になってから女性を登用することを行ってきた。部長に登用した方もいたが、今回の震災によって辞められるケースもあった。順次登用していきたい方針であるが、いきなり係長から部長になることはできないため、現在下から上がってきている女性たちも含めて、できるだけ女性が活躍できるようにこれからも取り組んでいく。

河井町・住民：大手ゼネコンが多数入ってくると聞いたが、安全や防犯の対策について教えてほしい。

田川建設部長：大手ゼネコン5社が入り、1社あたり300人規模でトータル1500人ほどになると考えている。まずは冒頭に市長も申し上げたとおり、作業員宿舎を建てていただく準備を進めている。会社ごとに誰が利用しているかを明確にすること、またダンプトラックの乱暴な運転を防ぐため、ボディに会社ごとの色分けシールを貼るなどして、どこに連絡すればよいかわかるようにし、安全面を図っている。防犯については警察とも相談している。大手ゼネコン側でもしっかりと管理することのだが、市民の皆様の心配を解消するため、警察と連携してパトロールなどもあわせて行うよう申し入れている。

深見町・住民：久手川のバイパスが、10月中旬から最長で令和11年まで通行止めになると聞いた。3年も4年もかかるようなどういう工事をするのだろうか。また、通行止めにしてしまうと道路はどこを通るのか説明をお願いしたい。

田川建設部長：輪島バイパスが通行止めになる件だが、通行止めにならないように側道(霊苑の方)をう回路として利用する。片側交互通行ではなく対面通行ができるように道を広げて利用したいと考えている。市道の一部も被災しているため国に直していただけることになっており、その期間だけ若干片側交互通行になるが、基本は対面通行にする。工事の内容としては、花山橋の下のところでトンネル構造にする工事を

行う。約400メートルにわたって四角いトンネルを繋げ、その上に盛り土をして、最終的に花山橋を撤去するという工事である。両側から地滑りを起こしているため、安全に作業するためにまず地滑り対策工事を先に行う必要があり、そのために10月13日から通行止めにして行う。う回路は準備できるため、通行に支障をきたさないよう国に強く要望している。

杉平町・住民：なりわい支援の補助率についてだが、住居部分半分、仕事部分半分という規定がある。全壊となると、住居部分の修理が複雑になり申請が面倒である。建築業者も何度も見積もりを出せない状況であり、費用もかさむ。住居部分も仕事部分も一緒に補助率で申請することはできないだろうか。

山本産業部長：住宅兼店舗の場合、なりわい事業はそもそも住宅を直す事業ではなく、商売をされている床についての支援という立て付けになっている。そのため、面積に応じて店舗部分のみの支援となる。申請手続きについては、細かい記載が必要で大変だというご意見を県や国にお伝えし、少しずつ改善されて現在の形になっている。大変お手数だが、業者と相談しながら書類作成をお願いしたい。

杉平町・住民：人生の最後に貯金を崩して家を直そうと考えていたところに災害が来た。建物につぎ込むと生活費がなくなってしまうため、仕事を辞めようかとも考えたが、一生かけて作った家なので直して住もうと考えている。申請から見積もりまで時間がかかり、ようやく工事にかかっている状況だが、できるだけ補助率を上げてほしいというのが本音である。

河井町・住民：今年は水害の多い年だったが、輪島も一昨年の9月に水害に遭った。ハザードマップを見ると住宅地がほとんど赤い状態で、レベル3から5へ一気に来てしまうため逃げられないと感じた。例えば河井町の青葉ヶ丘のような高いところに住宅地を造成するような計画はあるのだろうか。

市長：現在、新たな住宅地を造成する計画はない。ハザードマップ上で市街地が着色されている部分について、被害を受けないように対策を進めている。河原田川の下流側で一部オーバーフローがあったが、大半は市街地の中の雨水が川へ流れなかったことによる「内水氾濫」である。そのため、シミュレーションを行った上で都市下水路を整備して海まで流すことや、河原田川の掘り込みなどを行い、安全性を高める計画を立てている。市街地のほとんどが危ないままでは生活できないので、しっかりと改善する。今回の雨は、ハザードマップ上の基準である「千年に一度以上の雨」をさらに2.2倍上回る非常に激しいものだった。今後はこのような線状降水帯による豪雨が発生する可能性があるため、大きな河川の改修と敷地内の雨水を排出する対策の2つを同時に行い、復旧・復興を進めていく。

惣領町・住民：稲舟にある旧輪島実業高校のグラウンドや市の体育館、運動場など大変広い面積の場所について、どうするつもりなのか伺いたい。

市長：あそこは地滑り地帯であるため、まずは地滑りを止める工事を行っている状況である。グラウンドなどに亀裂が入り使えない状態であり、地滑り対策をしっかりと押さえないと入れない。その後の活用については、今年に入ってから石川県に対して敷地を無償で譲ってほしいと申し出た。以前は購入を打診されたが、古い建物を壊す

のに何億円もかかるため見送った。地滑り対策が終わり次第、使い物にならない建物を壊して更地で譲ってほしいと要望しており、現在はそこの工事を急いで進めている。宅地造成などの具体的な計画はまだそこまで進んでいない。

金沢市・住民：質問というよりお願いである。輪島に住んで1年半近くなるが、輪島は工業や商業ではなく観光産業が基幹産業であると受け取った。今後、橋や河川敷など観光客が周遊するポイントの土木工事においては、土木学会の景観デザイン委員会などに相談し、せっかくの投資なのだからセンスの良い観光資源的なものを造っていただきたい。

市長：河川の災害復旧は安全安心が原則であり、今回の大雨を踏まえてより安全にしなければならないが、川を大幅に広げると市街地を削ることになるため難しい面もある。ただ、いろは橋などの架け替えにあたっては、通常の平面的な橋が最も安く早いとはいえ、輪島の景観の特徴を残すデザインにするよう計画している。また、親水空間や階段など、可能な限り付加価値をつけた工事を行えるよう研究していく。

河井町・住民：解体工事についてお尋ねしたい。解体率はまだ400件ほど残っているようだが、いつ頃ゼロになるのだろうか。

田川建設部長：公費解体は現在97%に達している。残り3%については、道路が決壊して物理的に行けない場所や、所有者が不明で裁判所を通じた手続きが必要な時間のかかるケースがほとんどである。いつ100%になるかという見通しはまだ正確にはお示しできないが、道路の復旧とあわせて進めていきたいと考えている。

河井町・住民：先ほどの輪島バイパスの長期間にわたる通行止めに伴い、大型車両を含めて車両が街中へう回することが予想される。交通安全対策として、例えば大型車両だけでも行きは国道を通過して帰りはマリンタウンを通るように分散させる方法や、振動・騒音に対する30キロ制限などの対策、積載物の落下を防ぐための周知や防犯カメラの設置など、監視体制を整える方法はないだろうか。

奥能登土木総合事務所：大型車両の通行分散のご相談は事前に受けておりましたので、現在工事を行っている国土交通省（復興事務所）と情報を共有し、できることを詰めてご報告したい。振動や騒音の対策についても、塚田交差点から本町交差点にかけて舗装を行ったり看板を設置したりしているが、引き続き状況を注視しながら進めさせていただく。

河井町・住民：現場を見ると大型車両が通るには道が狭く、譲り合って通っている状況なので、一方通行にするなどの検討もお願いしたい。また、う回ルートを通る場合、鶴巣地区へ行く際の緊急車両の通行についても一般車両と同様に確保できるのだろうか。

田川建設部長：緊急車両のみならず一般車両も通行できるようにう回路を準備する予定なので安心してほしい。市道を復旧する部分では片側交互通行になるところもあるが、ご理解をお願いしたい。

河井町・住民：今年6月に輪島市に戻ってきた。輪島市には定住事業支援金という制度があるが、対象者が60歳までとなっている。一般企業では65歳までの雇用が一般的であ

り、60歳は少し早いのではないかと思いますので更なる延長をお願いしたい。また、復旧事業で今後3年ほどは経済が回ると思うが、それ以降の輪島市の姿が見えないため、お考えがあれば教えてほしい。

市長：移住定住促進についてはこれまで若手の方々を対象に取り組んできた経緯があり、今の段階ですぐに変更する予定はない。また復旧・復興後については、これまでできなかったことにも着手し、「もとよりもっといい輪島」を目指して取り組んでいる。例えば輪島塗については、震災前から右肩下がりだった売上を上向きにするため海外戦略を打ち出し、若手人材の養成施設の整備や産業観光の見直しを進めている。観光面では、宿泊施設の稼働率がまだ4割ほどだが、市独自の補助制度の上乗せや、ナショナルサイクルルートに認定された絶景街道としてのツーリングの推進、人口当たり日本一である「美食と器」の発信、2029年の奥能登国際芸術祭の広域開催、クルーズ船やラグジュアリー船の寄港誘致などを行っている。農林漁業についても、漁業の施設復旧の自己負担を1割に軽減することや、バイオマス発電を活用した陸上養殖やイチゴ栽培、ほ場整備による効率的な農業の推進、林業における漆の木の植栽やバイオマス連携、さらには将来的な洋上風力発電の推進など、産業のサプライチェーンも含めて魅力を充実させていきたいと考えている。

